

2017年1月23日

### 博士学位審査 論文審査報告書（課程内）

大学名 早稲田大学  
研究科名 大学院人間科学研究科  
申請者氏名 呉 鷹  
学位の種類 博士（人間科学）  
論文題目（和文） 中山間地域における集落営農法人の諸形態と地域営農再編  
論文題目（英文） Various Forms of the Community-based Farming Corporations and Reorganization of Regional Farming in Japan's Less-favored Areas

#### 公開審査会

実施年月日・時間 2016年12月5日・16:00-17:00

実施場所 早稲田大学 所沢キャンパス 100号館・第4会議室

#### 論文審査委員

	所属・職位	氏名	学位（分野）	学位取得大学	専門分野
主査	早稲田大学・教授	柏 雅之	農学博士	東京大学	環境経済学
副査	早稲田大学・教授	天野正博	農学博士	東京大学	資源管理学
副査	早稲田大学・教授	三浦慎悟	理学博士	京都大学	動物行動学
副査	大手前大学・学長	鳥越皓之	文学博士	筑波大学	環境社会学
副査	東京農工大学・名誉教授	淵野雄二郎	博士（農学）	東京農工大学	農業経営学

論文審査委員会は、呉鷹氏による博士学位論文「中山間地域における集落営農法人の諸形態と地域営農再編」について公開審査会を開催し、以下の結論を得たので報告する。

公開審査会では、まず申請者から博士学位論文について30分間の発表があった。

#### 1 公開審査会における質疑応答の概要

申請者の発表に引き続き、以下の質疑応答があった。

##### 1.1

集落法人という生産維持システムは過疎・高齢化の進む担い手不在化地域において優位性を持ちうるのかという質疑がなされた。

応答は以下であった。平坦地の担い手賦存地域では個別型担い手などの可能性が十分考えられるが、過疎・高齢化の進行する条件不利地域においてはその可能性は低く、そこでは少ない基幹的労働力で大量の土地利用・管理が可能となる集落法人が優位性をもちえる。

## 1.2

第6章の生活結合型集落法人は生産機能についての印象が薄く感じられるという質疑がなされた。

応答は以下であった。同集落法人はそのコミュニティ維持機能に重要性がある。しかしコミュニティ活性化の背景には、法人の6次産業化への取り組みの中で従来発言力の弱かった婦人や若年層が力量を付けてきたことなどがある。背景としてのこうした生産機能は重要である。

## 1.3

論文の目的について、主体間関係を明らかにするのか、地域営農システムを明らかにするのかを明確にすべであり、両者をイコールのように並べて書くのは不適切であると質疑があった。

応答は以下であった。本論文の主目的は、主体間関係を解明することにある。主体間関係が形成された結果として地域営農システムが構築されたと考えた。この部分は修正する。

## 1.4

「法人が地域とともに発展するというバランスを維持することが法人経営展開の方針である」（38頁）とあるが、経済効率、コミュニティ活性化、環境保全の3者のバランスのことかという質疑があった。

応答は以下であった。3者の一体的発展に資するのが法人の使命である。どの一角が崩れても地域維持はできないからである。また経済性の追求一つをとっても、平坦部の個別大規模企業の経営のように利潤最大化目的ではなく、集落所得最大化目的で経営行動するなどの特徴があり、地域の支持と協力が得られている。

## 1.5

集落法人の類型化であるが、これを固定的に捉えるのではなく、与件変化に応じてダイナミックに変動してものとして動的に捉えるべきではないかという質疑があった。

応答は以下であった。確かに中山間地域では限界集落化にみられるように過疎・高齢化による労働力と集落機能の脆弱化が不断に進行している。こうした中で法人は危機にさらされ、協働や融合関係の構築など新たな再編も迫られてきた。本論文で示した旧村など多数集落から成る広域レベルを守る法人経営はまさにこうした動的視座から取り上げたものである。

## 2 公開審査会で出された修正要求の概要

### 2.1 博士学位論文に対して、以下の修正要求が出された。

#### 2.1.1

結論部分への修正意見があった。第2章から第5章は集落法人の類型化で、最後の6章は、地域社会維持の視座（「生活結合型」）からの分析である。結論部分で両者の統合をすべきである。

#### 2.1.2

本論文において明らかにすべきは主体間関係なのか地域営農システムなのかを明確にすべきである。

2.2 修正要求の各項目について、本論文最終版では以下の通りの修正が施され、修正要求を満たしていると判断された。

### 2.2.1

2章から5章までは生産システムに関わる類型化であり、第6章で述べた生活結合型の集落法人とはコミュニティ維持にも機能し得る集落法人の運営方法を論じたものである。その意味で6章は全てのタイプの集落法人において追求すべき運営方式のあり方であると考えられる。本論文の結論部分でこうした視座を盛り込んだ。

### 2.2.2

確かに主体間関係イコール地域営農システムとはいえない。そのため研究目的において「主体間関係（地域営農システム）」の文言のカッコ部分を削除した。

## 3 本論文の評価

### 3.1 本論文の研究目的の明確性・妥当性

わが国中山間地域は日本農業全体の「4割」のシェアをもち、多大かつ貴重な多面的機能（外部経済効果）を生み出してきたが、過疎・高齢化によってその存続が危機に瀕している。本論文は、その維持装置として期待されてきた集落法人に焦点を当て、それらの多様な展開形態をそこでの主体間関係等に注目しながら類型論的に把握し、今後の担い手としてのあり方・展望を提起しようとしている。その研究目的は明確であり妥当性を持つといえる。

### 3.2 本論文の方法論（研究計画・分析方法等）の明確性・妥当性

本論文は、集落法人が最も展開している中国地方と北陸地方の中山間地域を主たるフィールドとして8つの法人経営を中心にその関連団体等も含めた精密な実態調査を行い、それらの多様な展開形態を類型論的に把握し、各々の意義と課題とを明らかにしようとしたものである。その類型化も単に静態的なものではなく、新たな到達点の意義と共に限界を明らかにする中でそれらがさらにどのようにダイナミックな展開を模索しようとしているかを描こうとしている。方法論は明確であり妥当と考えられる。

### 3.3 本論文の成果の明確性・妥当性

集落法人の展開形態を、まずコアとなる人材（個別経営体等）が存在するか否かで分け（担い手型、ぐるみ型）、その上で経営的優位性を持つと考えられる担い手型をさらに「基礎連携型」と、連携内容が生産諸要素の再配分にまで及んでいる「ヨコの組織型」とに分けた。両者の比較経営分析と集落内での外部経済の分析とを通してヨコ組織型の総合的優位性を解明した。しかしそうした担い手システムは一般化が困難である点も明らかにし、その限界が故に旧村等の広域レベルを担う「広域型」、あるいはより大型の「超広域型」の法人タイプへと展開していく必然性を指摘した。その論理は明確であり妥当と考えられる。

**3.4 本論文の独創性・新規性：本論文は、以下の点において独創的である。**

**3.4.1**

個別経営体と集落法人とが連携する「担い手型集落法人」に着目した分析で、従来から宿あどされてきた担い手問題における「個と集団との確執」が昇華されることとなった。さらにそれらを「基礎連携型」と諸生産要素の再配分を行う「ヨコ組織型」とに分類し比較分析することで後者の総合的優位性が明確となった。

**3.4.2**

優れた経営的特性を有する担い手型集落法人ではあるが、その成立はコアとなる個別経営体の存在に規定されるので、とくに過疎・高齢化の進行する中山間地域における担い手像として一般化することは困難であることを明らかにし（成立件数と面積カバー率の限界）、その論理の延長線上に少ない担い手で大量の耕作を担う「広域型」（多数の集落から成る旧村レベルをカバー）あるいはそれを凌駕する「超広域型」（複数の旧村をカバー）経営体の成立の論理を提起した。

**3.4.3**

生産形態上の類型化とは別に、集落法人が果たしうる村落維持機能を自治組織に着目して明らかにした。これによって集落法人がわが国中山間地域において生産（経済）と環境保全（2次的自然）の担い手のみならず、村落維持も含めた総合的な地域再生機能をもつことが明らかとなった。

**3.5 本論文の学術的意義・社会的意義：本論文は以下の点において学術的・社会的意義がある。**

**3.5.1**

上述の「独創性・新規性」で述べたように、困難な中山間地域再生のための中軸的担い手として集落法人の現代的意義と課題とを明確にしえた。

**3.5.2**

過疎・高齢化の進行する中山間地域における集落法人の展開論理として、広域型あるいは超広域型の意義が示され、他方で、新たにスケール・デメリットに抗するための多様な経営革新が喫緊の課題となるであろうことを指摘した。それは今後のわが国農村地域政策をデザインする上で重要なインプリケーションを与えることになる。大きな政策提言効果を持ちうる。

**3.6 本論文の人間科学に対する貢献：本論文は、以下の点において、人間科学に対する貢献がある。**

集落法人は中山間地域における生産・経済機能のみならず、2次的自然を保全し、さらに農村コミュニティを維持する総合的な地域再生機能をもつことが明らかになった。その分析においては応用経済学のみならず、村落社会学や農学・環境科学分野、さらには非営利組織論や文化人類学などとの学際的視座がきわめて重要となる。こうした諸領域横断的な研究スタンスは人間科学研究科が重視しているものの一つであると考えられる。

4 本論文の内容（一部を含む）が掲載された主な学術論文・業績は、以下のとおりである。

(1) 呉鳶・柏 雅之 (2016) 「中山間地域の広域集落営農における諸生産要素の再配分」『農業経営研究』Vol. 53, No. 4, pp. 25-30.

(2) 呉鳶・柏 雅之 (2016) 「農地の借り手市場条件下における集落営農法人の経営展開と地域営農再編」『農業経営研究』Vol. 54, No. 3, pp. 31-36.

## 5 結論

以上に鑑みて、申請者は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以 上